

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
A'2.3.0.4	国際共産主義及びその活動関係 第2巻	1960年1月～62年12月に亘り、外務省が、在外公館等から報告を受けた各国の国際共産主義運動の動向に関する文書を収録。具体的には、1956年2月のソ連共産党第20回党大会における、フルシチョフのスターリン批判に端を発する東欧諸国等の共産党の動揺、中ソ論争の展開、アフリカ・中東等への国際共産主義の浸透等に関する文書を含む。	1960/1	1962/12
A'2.3.0.4	国際共産主義及びその活動関係 第3巻	西欧・東欧諸国等に所在する日本の在外公館から報告を受けた各国の国際共産主義運動の情報・分析・評価に関する文書を収録。具体的には、(1)北欧諸国共産党会議(1962.12)、(2)共産党国際会議(世界共産党大会)の開催を巡る動き(1963～66)、(3)ソ連等共産主義運動に関する各国の新聞論調、(4)中ソ論争の評価と分析、(5)中国共産党の動き、(6)共産主義関係の資料等を含む。	1963/1	1966/12
A'2.3.0.4-1	国際共産主義及びその活動関係 調書、資料 第2巻	1961年2月～63年7月に亘り、国際共産主義運動に関する調書・資料を収録。具体的には、ソ連共産党指導部の動向、ソ連言論人(ブラウダ論文等)の見解、アフリカの共産主義の動向等に関するもの。	1961/1	1963/12
A'2.3.0.4-1-2	国際共産主義及びその活動関係 調書、資料 米国紙情報	1965年6月～68年11月における在米日本大使館が外務省に対して報告した米国主要紙の記事を収録。	1965/1	1968/12
A'2.3.0.4-3	国際共産主義及びその活動関係 81世界共産 党大会(モスクワ会議)関係 第1巻	1960年2月～1961年1月の間の国際共産主義に関する文書を収録。具体的には、1960年2月モスクワに於いて開催された世界共産党大会の様態やモスクワ宣言に関連した新聞報道・論評記事、日本の在外公館が入手した情報等を含む。	1960/2	1961/1
A'2.3.0.4-3	国際共産主義及びその活動関係 81世界共産 党大会(モスクワ会議)関係 第2巻	1960年12月～62年4月における国際共産主義に関する文書を収録。具体的には、1960年2月モスクワに於いて開催された世界共産党大会における動き、共産党首脳会談の様態やモスクワ宣言に関連した日本の在外公館からの関連情報、分析調書、新聞報道記事等を含む。	1960/12	1966/1

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
A'.2.3.0.4-5	国際共産主義及びその活動関係 ピオネル組織(ソ連共産主義少年団)	ソ連との国交回復後間もない1962年7月、ソ連邦のピオネル組織より青少年健全育成計画の名の下に、日本の中学生を夏期休暇期間中の1ヶ月間ソ連のピオネル・キャンプに招きたい旨の招待があった。本ファイルは日本政府としてかかる招待に関し、ソ連渡航を希望する日本の中学生に対して海外渡航許可を付与するか否かについて審査・検討した文書を収録。	1962/7	1962/10
A'.6.1.0.1	領土問題	1957年のイラク、サウジアラビア、クウェート等諸国間の国境、中立地帯に関する法的地位に関する在イラク及び在エジプト日本大使館からの調査報告及び、1965年の在ポルトガル日本大使館からの送付されたポルトガルの海外領土に関する米国紙の新聞記事など。	1922/12	1965/5
A'.6.1.0.2	各国領土発見関係	1955年4月21日三光汽船瑞光丸船長がハワイからシドニーに向かう途中の南太平洋海域において新火山島を発見したところ、同発見に関する文書を収録している。具体的には本件に関する在シドニー日本総領事館、在中華民国日本大使館からの報告電報等を含む。	1955/5	1958/5
A'.6.1.0.3	南極大陸問題	1954年10月～1964年5月までの間の南極大陸問題に関する文書を収録。具体的には、オーストラリア、アルゼンチン、チリ等昔から南極大陸に深い関心を有する諸国、及び国際社会の南極の領有、協力等の問題に関する文書を含む。	1954/11	1964/5
A'.6.1.2.1	諸外国領土帰属関係 第1巻	諸外国の領土帰属に関する問題に関する1952年9月～1966年2月までの間の文書を収録。具体的には、フィンランド・ソ連間のフィンランド北部問題、英国・アルゼンチン間のフォークランド問題、中国・フィリピン・ベトナムなどの間の南沙諸島を巡る問題に関する文書等を含む。	1952/4	1966/2
A'.6.1.2.1	諸外国領土帰属関係 第2巻	諸外国の領土帰属に関する問題に関する1954年3月～1968年2月までの間の文書を収録。具体的には、モロッコ・スペイン間西サハラ、英・仏間マンキエ・エクレフー両島、仏領ソマリーランド、英領カメルーン、エリトリア問題等の文書を含む。	1954/3	1974/8

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
A'.6.2.0.4	諸外国船舶の外国領海侵犯事件	1954年9月～1964年11月の間の諸外国船舶の外国領海侵犯事件に関する文書を収録。韓国船舶の日本領海侵犯事件、インドネシア、ギリシャ、ソ連、ポーランドについて、それぞれ自国船籍の船舶が中南米、北欧諸国沿岸で犯した領海侵犯事件に関連した文書を含む。	1953/11	1964/12
A'.6.4.0.1	各国国境界問題 第1巻 一般	1952年1月～1967年11月の間の各国の国境問題に関する文書を収録。具体的には、トルコ・ブルガリア間、ソ連・イラン、ソ連・中共間、インド・ポルトガル間、ビルマ国境、カンボジア国境問題等についての調書、新聞情報を含む。	1952/1	1971/7
A'.6.4.0.1	各国国境界問題 第2巻 アジア及び中近東地域	1953年4月～1964年8月の間のアジア・中近東地域における国境問題に関する文書を収録。具体的には、中共、インド、パキスタン、ビルマ、タイ、シリア、トルコ、サウジアラビア、イスラエル等の国境問題についての新聞情報を含めた在外日本公館からの報告、及び調書を含む。	1953/4	1975/8
A'.6.4.0.1	各国国境界問題 第3巻 欧州及びアフリカ地域	1953年7月～1967年6月の間の欧州・アフリカ地域における国境問題に関する文書を収録。具体的には、ギリシャ、ユーゴスラビア、ポーランド、モロッコ、アルジェリア、スウェーデン、フィンランド等の国境問題に関して、現地紙報道振りを含めた在外日本公館からの報告、及び調書を含む。	1953/3	1967/4
A'.6.4.0.1	各国国境界問題 第4巻 欧州及びアフリカ地域	1959年8月～1967年10月までの間の欧州及びアフリカ地域における国境問題に関する文書を収録。なお、収録文書のはほとんどはアフリカ地域関係。具体的には、欧州地域はフランス、西独、チェコスロバキア、アフリカ地域ではガーナ、トーゴ、コンゴ、スーダン、モロッコ、アルジェリア、ギニア、象牙海岸等の関連文書を含む。	1959/8	1974/12
A'.6.4.0.1	各国国境界問題 第5巻 米州地域	1955年1月～1975年3月までの間の米州地域における国境問題に関する文書を収録。具体的には、米国、メキシコ、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、ボリビア、チリ、グアテマラ等の新聞報道振り、国連関連文書、調書等を含む。	1955/1	1975/3

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
A'6.5.0.1	公海及び大陸棚関係雑件 第1巻	1953年10月～1957年6月までの間の公海及び大陸棚に関する文書を収録。具体的には、公海の制度や大陸棚等に関する各国の宣言・法令、各国の専門家の論文、海洋法に関する各省連絡会議議事録等を含む。	1952/11	1964/10
A'6.5.0.1	公海及び大陸棚関係雑件 第2巻	1952年6月～1965年8月の間の公海・大陸棚に関する国際法規、各国の制度乃至立場等に関する文書を収録。また、個別にオーストラリア、フィリピンの主張する大陸棚、領海に関する文書も含む。	1952/6	1965/8
A'6.5.0.1	公海及び大陸棚関係雑件 第3巻	1953年10月～1968年10月の間の各国の領海や大陸棚についての問題に関連した文書を収録。具体的には、インドネシア、ブラジル、ソ連、ノルウェー、カメルーン、南アフリカ、スウェーデン、英国等の関連文書を含む。	1953/10	1969/8
A'7.1.0.12-7	マレーシア紛争 本邦の態度 第2巻	1965年2月～66年8月の間のマレーシア紛争への日本の対応に関する文書を収録。具体的には、日本がインドネシアとマレーシアの対立に関与し、最終的に両国間の国交正常化が実現するまでの過程で、現地日本大使館の両国政府への働きかけについての報告電公信、調書、新聞報道ぶり等に関する文書を含む。	1965/2	1966/8
B'5.1.0.J/K(S)1-5-3	日韓条約及び諸協定関係 本邦国会審議関係 国会答弁資料 第7巻	1956年～58年当時の日韓関係に関する国会審議録(法務省入国管理局とりまとめ)を収録。	1965/10	1966/2
B'5.1.0.J/K(S)1-6	日韓条約及び諸協定関係 韓国国会審議関係 第3巻	韓国国会における日韓条約・諸協定の審議状況に関する在ソウル事務所からの報告を収録。	1965/4	1965/8

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
B'5.6.0.J/R1	日・ソ文化協定関係一件 第1巻	日本側はソ連との政府レベルの包括的文化交流取極の締結には消極的であったが、1958年7月ソ連は文化協定案文を提示した。本ファイルには1958年、59年、及び60年の3年間の日ソ双方のやり取り、他国の例、日ソ間の文化交流の実態(学者、出版物の交換)、日本側関係各省庁機関会議等を収録。	1958/2	1960/12
B'5.6.0.J/R1	日・ソ文化協定関係一件 第2巻	1958年7月にソ連側から提案のあった文化協定締結に関して、本第2巻には1961年の予算事情、文化交流に関する個別の実施取極に関する閣議了解、協定案文に関する在京ソ連大使館とのやり取り、日ソ文化取極に関する閣議説明、1961年9月25日の日本側対案提示までを収録。	1961/1	1961/9
B'5.6.0.J/R1	日・ソ文化協定関係一件 第3巻	1958年7月にソ連側から提案のあった文化協定締結に関して本第3巻には1962年3月ジューコフ対外文化連絡国家員会議長、及びコバレンコ東南アジア部長の訪日の際の外務省法眼欧ア局長との7回にわたる会談録、小坂大臣との会談録、日ソ共同コミュニケ案、交換公文案、閣議請議・決定案等、又翌63年の継続審議の模索を収録。なお、交渉は閣議請議直前にソ連側から文言の新提案があったため、妥結に至らなかった。	1962/3	1963/2
B'5.6.0.J/R1	日・ソ文化協定関係一件 第4巻	主に第34回通常国会用の日ソ文化協定問題に関する答弁参考資料を収録。	1959/1	1962/2
B'5.6.0.J/R1-1	日・ソ文化協定関係一件 参考資料 第1巻	日ソ文化協定締結のための参考資料を収録。具体的には、(1)日本とソ連との文化交流の実際に関する資料、日本の対ソ文化協定締結の利害得失、ソ連と諸外国との活動の概要、ソ連の文化協定及び外文化政策実施機関に関する資料、ソ連の対日文化活動の概要、(2)ソ連と白、仏、独、英、米、伊、セイロン、エジプト、ポーランド、ノルウェー、インド、インドネシア、エチオピア等との文化協定の交渉・締結・実施状況等を含む。	1956/11	1962/3
B'5.6.0.J/R1-1	日・ソ文化協定関係一件 参考資料 第2巻	日ソ文化協定締結のための参考資料を収録。具体的には、(1)日本・諸外国間文化協定内容比較一覧表、(2)日ソ文化協定に関する新聞切り抜き、(3)東西文化交流に関する英国外務省調書、ユーゴスラビア・エジプト文化協定、ユーゴスラビア・ソ連文化協定、ユーゴスラビア・チェコ・ルーマニア・ブルガリア文化協定、ポーランド・インド文化協定等を含む。	1955/9	1961/11

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
D'.1.1.1.2-2	本邦司法法規関係雑件 沖縄の部	米国施政下の沖縄における主に1959年(昭和34年)の刑法改正に係る文書を収録。具体的には、(1)日米政府間のやり取り、(2)問題点をめぐる議論関係、(3)高等弁務官布令「琉球列島の刑法並びに訴訟手続法典」本文(英文、和文)等の文書を含む。	1956/6	1961/3
D'.2.2.0.1	警備関係雑件	占領期～昭和30年代の国内外警備体制に関する文書を収録。具体的には、GHQからの指示文書、漂流物対処を含む国内の沿岸警備問題に係わる文書を含む。	1945/9	1971/10
D'.2.3.0.3	諸外国大衆示威運動取締関係雑件 第2巻	1952～1966年間の諸外国(英連邦諸国、中近東、アフリカ諸国)における大衆示威運動とその背景、分析等に関する文書を収録。具体的には、1953年のカラチ暴動事件、1964年のマレーシアにおける社会主義戦線非合法大規模デモ等に関する文書を含む。	1952/5	1966/9
D'.2.3.0.3	諸外国大衆示威運動取締関係雑件 第3巻	1952～1968年間の欧州諸国における大衆示威運動とデモ規制法令等に関する文書を収録。具体的には、フランス、ソ連邦、西独等における大衆示威運動と西独におけるデモ警備対策等に関する文書を含む。	1952/6	1968/7
D'.2.3.0.3-1	諸外国大衆示威運動取締関係雑件 インドネシア関係	1952～1963年間のインドネシアにおける大衆示威運動に関する文書を収録。具体的には、1953年の一連の反中国人騒擾事件、反英デモ事件、1962年の日本大使館に対する抗議・投石事件等に係わる文書を含む。	1952/12	1963/1
E'.1.2.1.7-4-1	閉鎖機関関係雑件 資産、負債等処理関係 横浜正金銀行	日本の敗戦に伴い閉鎖された横浜正金銀行の資産・負債等処理関係の文書を収録。具体的には、1946年5月時点の同銀行の海外店舗閉鎖状況報告書、在外邦人による同銀行預金の払戻し問題、戦時中に在ブラジル日本大使館に寄託された同銀行資金の取り扱い関連等の文書を含む。	1946/2	1960/11

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
E'2.0.0.11-3-1	本邦渉外債務関係 戦前商業債務処理関係 ロンドン山下商会問題	戦前にイギリス会社法に基づいて設立されたイギリス法人である山下商会の精算に関する文書を収録。具体的には、山下商会問題に関する意見書(名古屋大学山下教授)、「ロンドン山下」問題に関する東京大学広瀬博士の意見書等の資料を含む。	1952/2	1959/10
E'2.5.1.4	本邦対ソ連漁業関係 第3巻	日ソ漁業の多岐にわたる事案の文書を収録。具体的には、安全操業、カニ交渉、コンプ協定延長、赤城農林大臣・イシコフ漁業大臣共同コミュニケ、海洋法問題、科学調査船の証明書発給、漁業共同取締、予定漁獲量通報、ソ連艦船等による本邦漁業被害等に関する文書を含む。	1967/1	1971/12
K'2.1.0.1	諸外国人の訪日並びに旅行関係	占領期～昭和30年代における諸外国人の訪日及び日本国内の旅行に関する連合軍総司令部指令等の文書を収録。具体的には、1948年の「諸外国人の日本への制限付き観光旅行受け入れ」に関する連合軍覚書、1950年の「公務により旅行する占領軍要員の日本旅館宿泊」に関する連合軍指令等に係わる文書を含む。	1947/8	1964/12
K'2.2.0.2-6	本邦人による探検関係 堀江謙一太平洋横断 関係	1962年の堀江謙一氏による太平洋横断等に関する文書を収録。具体的には、(1)米国への不法入国者に関する件、(2)堀江謙一の帰国旅費等に関する件、(3)堀江謙一の帰国に関する同人父の意見、(4)ヨットにて太平洋横断せる堀江青年に関する件、(5)堀江謙一に関する報道振り等の参考資料を含む。	1962/8	1962/9
K'3.2.2.1-7-2	本邦における外国人の出入国、居住、営業関係 法規関係 日本における一般外国人の国内法 上の地位 第3巻	1965年～66年に作成された日本における一般外国人の国内法上の地位に関する調査等に関する文書を収録。具体的には、(1)同調査に対する関係省庁からの回答、(2)調書「日本における一般外国人の国内法上の地位」等資料を含む。	1960/3	1967/7
2017-0265	軍縮課作成調書	1986年に軍縮課が作成した調書類を収録。具体的には、軍縮会議対処方針、軍縮会議審議概要、SALT II 問題、ABM条約問題、SDI問題等に関する調書を含む。	1986/1	1986/12

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0266	ビレンドラ・ネパール王国国王王妃両殿下訪日・科学万博賓客	1985年9月にビレンドラ・ネパール王国国王王妃両陛下が科学万博賓客として訪日した際の、中曽根総理との会談記録等を収録。	1985/4	1986/3
2017-0267	豪州建国200年祭(科学センター)	1988年の豪州建国200年を記念して同国が建設する「科学センター」への日本の協力に関する文書を収録。具体的には、ホーク首相から中曽根総理への協力要請、センター建設費用の両国官民の折半(日本政府5億円, 民間5億円), 展示物に関する日本側有識者との打合せ等を含む。(本件センター竣工の記録までは含んでいない。)	1985/12	1986/10
2017-0268	日豪漁業交渉(1985年, 1986年)	豪州200海里漁業水域内における日本のまぐろはえなわ漁船の操業を確保するため、同国政府との間に協定(有効期間1年)を締結すべく、1985年、及び1986年に実施した協議に関する文書を収録。具体的には、同交渉にかかわる来往電、まぐろはえなわ漁業に関する補足協定、漁獲制限に関する討議の記録、豪州産まぐろのマーケット・アクセスに関する討議の記録、許可発給手続等に関する豪側発出口上書を含む。	1984/11	1986/8
2017-0269	浦野政務次官の南太平洋訪問	1986年7月の浦野外務政務次官のパプア・ニューギニア、ヴァヌアツ、フィジー訪問に関する文書を収録。具体的には、各国首脳等との経済協力、貿易・投資、観光等の協議に関する報告を含む。	1986/6	1986/9
2017-0270	ホーク豪首相訪日	1986年5月のホーク豪首相来日の際の中曽根総理、及び安倍外務大臣との会談用資料を収録。東京サミットの評価、国際・国内経済問題、中国、フィリピン等アジア情勢、SDI、豪州建国200年祭等を含む。なお、会談記録は含まれていない。	1986/5	1986/5
2017-0271	中国政治・経済関係資料	1986年の中国関係調書を収録。主に経済情勢に関する調書で、関西財団や日本国際貿易促進団の訪中に関する文書も含む。	1986/1	1986/12

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0272	日米関係(文化・人物交流)	日米間の文化交流関係、人物交流等に関する文書を収録。具体的には、在米邦人からのフェアヘイブ市への日本刀の寄贈、自民党によるカリフォルニア州議会議員の日本招聘、日系米国市民協会幹部の訪日等を含む。	1982/6	1986/2
2017-0273	日米関係一般(中曽根総理への講演、寄稿依頼、祝辞等)	各種団体よりの中曽根総理、及び安倍外務大臣に対する講演、寄稿依頼等を収録。具体的には、日米協会よりの櫻内外務大臣に対するスピーチの依頼、ロスアンゼルス小東京100周年記念タイムカプセル計画に対する総理メッセージ、盲導犬サーブ号に対するテキサス「名誉州犬」称号授与に際してのテキサス州知事宛総理メッセージ、ハワイ報知新聞からの官約移民百周年記念総理メッセージ発出依頼、ニューヨーク日本協会主催年次ディナーにおけるマンズフィールド大使紹介フィルム作成のための総理インタビュー、中曽根総理就任の際のレーガン大統領との電話会談等を含む。	1981/11	1986/1
2017-0274	日米要人間書簡(中曽根・レーガン、安倍・シュルツ)(1985～86)	中曽根総理・レーガン大統領、安倍外務大臣・シュルツ国務長官等の要人間で交わされた書簡を収録。具体的には、儀礼的な内容のものから、米ソ外相会談に関するもの及び、TWA機ハイジャック事件解決への祝辞等を含む。	1985/1	1986/7
2017-0275	質問主意書(1986年)	1986年の安全保障課(当時)主管の質問主意書、及び答弁書を収録。	1986/1	1986/12
2017-0276	サハリン(日ソ協議)	サハリン島陸棚における石油・ガスの探鉱、開発、生産、並びにこれら油田、ガス田からの石油・ガスの日本への供給に関するサハリン・プロジェクトの文書を収録。具体的には、日ソ両国政府間で締結した本プロジェクト支援の交換公文等を含む。	1962/3	1986/12
2017-0277	東京サミット2プレスキット	1986年東京サミットにおける海外広報、対米広報、及び海外報道振り等に関する文書を収録。具体的には、在米公館からのテレビ、新聞等に対する広報実施の報告、広報資料「Responsible Partner」を含む。	1986/3	1986/5

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0278	管内情勢報告(昭和60年度)／中近東、アフリカ	アラブ首長国連邦, アフガニスタン, クウェイト, プレトリア(南アフリカ)に所在する日本在外公館からの管内情勢報告を収録。	1986/2	1986/2
2017-0279	管内情勢報告(昭和60年度)／米国	1985年の米国に所在する日本の在外公館からの管内情勢報告を収録。具体的には, 在米国大使館, アガナ, アトランタ, アンカレッジ, カンザス・シティ, サン・フランシスコ, シアトル, シカゴ, ニュー・オリンズ, ニューヨーク, ヒューストン, ポートランド, ボストン, ホノルル, ロス・アンジェルズ各総領事館からの報告を含む。	1986/1	1986/6
2017-0280	管内情勢報告／東欧	1985年度の東欧地域の各日本公館からの管内情勢報告を収録。具体的には, (1) ポーランド, チェコスロバキア, ハンガリー, ルーマニア, ブルガリア, ユーゴスラビア, アルバニアの各大使館からの報告, (2) ベルリン総領事館からの報告を含む。	1986/1	1986/2
2017-0281	本邦外交政策／対中近東(資料)	東京サミット及び中曽根総理訪米の際の中東政策発言応答要領案, 及び記者会見用想定問答案等を収録。	1986/2	1986/4
2017-0282	日米関係(中曽根総理の自民党研修会での発言)	1986年9月22日の自民党研修会において, 中曽根総理が米国の知的水準は低いと発言した旨報じられたことに関する反応・対応についての資料を収録。同発言については日本のメディアが大きく報じた事もあり, 24日は総理コメントを発し, 官房長官が説明発言を行い, 更に25日には総理のパーソナルメッセージを発し事実上の謝罪を行った。発言直後の日本政府・外務省の対応, 国会でのやりとり, 米国におけるメディア等の反応に関する資料を含む。	1986/9	1986/10
2017-0283	日米関係(中曽根総理の自民党研修会での発言)	1986年9月22日の自民党研修会において, 中曽根総理が米国の知的水準は低いと発言した旨報じられたことに関する反応・対応についての資料を収録。同発言については日本のメディアが大きく報じた事もあり, 24日は総理コメントを発し, 官房長官が説明発言を行い, 更に25日には総理のパーソナルメッセージを発し事実上の謝罪を行った。問題となった総理発言の全文, 右の中央公論11月号での掲載, ヤング・アトランタ市長の総理表敬, 黒人実業家グループ意見広告等に関する資料を含む。	1986/9	1986/10

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0284	日米関係(中曽根総理の自民党研修会での発言)	1986年9月22日の自民党研修会において、中曽根総理が米国の知的水準は低いと発言した旨報じられたことに関する反応・対応についての資料を収録。同発言については日本のメディアが大きく報じた事もあり、24日は総理コメントを発し、官房長官が説明発言を行い、更に25日には総理のパーソナルメッセージを発し事実上の謝罪を行った。本件に関する25日～29日までの来電を含む。	1986/9	1986/9
2017-0285	日米関係(中曽根総理の自民党研修会での発言)	1986年9月22日の自民党研修会において、中曽根総理が米国の知的水準は低いと発言した旨報じられたことに関する反応・対応についての資料を収録。同発言については日本のメディアが大きく報じた事もあり、24日は総理コメントを発し、官房長官が説明発言を行い、更に25日には総理のパーソナルメッセージを発し事実上の謝罪を行った。本件に関する米国における報道・論文、各種書簡・調書を含む。	1986/9	1986/12
2017-0286	日米関係(中曽根総理の自民党研修会での発言)	1986年9月22日の自民党研修会において、中曽根総理が米国の知的水準は低いと発言した旨報じられたことに関する反応・対応についての資料を収録。同発言については日本のメディアが大きく報じた事もあり、24日は総理コメントを発し、官房長官が説明発言を行い、更に25日には総理のパーソナルメッセージを発し事実上の謝罪を行った。本件に関する9月30日～10月11日までの来電を含む。	1986/9	1986/10
2017-0287	日米関係(中曽根総理の自民党研修会での発言)	1986年9月22日の自民党研修会において、中曽根総理が米国の知的水準は低いと発言した旨報じられたことに関する反応・対応についての資料を収録。同発言については日本のメディアが大きく報じた事もあり、24日は総理コメントを発し、官房長官が説明発言を行い、更に25日には総理のパーソナルメッセージを発し事実上の謝罪を行った。本件に関する米国内各地・諸外国における反応・報道の来電を含む。	1986/10	1986/12
2017-0288	日・イラン関係	1979年11月～1980年2月における日・イラン関係の資料を収録。1979年11月に在テヘラン米国大使館人質事件が発生し、1980年9月からはイラン・イラク戦争が勃発した。このような状況下日本は、1980年5月に対イラン措置を決定した。この間、バンドルホメイニ石油化学計画、輸出用製油所計画、カリンガス計画等の経済協力案件、イラン原油購入問題等についても慎重な検討が行われた。これらに関する来電・往電のやりとり、経済制裁に関する各種調書、日・イラン両国における関係報道ぶり等を含む。	1979/11	1980/2
2017-0289	日・エジプト関係(雑件)	1979年4月～86年12月における日・エジプト関係の諸案件に関する資料を収録。具体的には、サダト平和賞、儀礼書簡の交換等に関する文書を含む。	1979/4	1986/12

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0290	日・オーストリア関係	1962年6～7月の交渉を中心とした日・オーストリア貿易交渉関係文書、鳩山外相のオーストリア訪問調整、西欧諸国の王室制度関係文書等を収録。具体的には、(1)1962年の日・オーストリア貿易交渉議事録及び交換公文、1963年交渉の閣議請議関係、1966年の交渉関係文書、(2)日・オーストリア査証相互免除取極の部分的修正関係文書、(3)西欧諸国の王室制度調査関係文書等を含む。	1962/9	1986/12
2017-0291	日・マルタ関係	両国大使の信任状奉呈、東地中海産業経済調査団のマルタ訪問等に関する文書を収録。	1985/3	1986/11
2017-0292	日・モルディブ関係	1979年～1983年の日本・モルディブ関係一般に関する文書を収録。具体的には、(1)要人往来、(2)儀礼、(3)友好団体(議員連盟結成、友好協会設立)関係等を含む。	1979/9	1981/5
2017-0293	日ソ関係(駐日ソ連大使等との会談)	1977年2月～1980年3月におけるポリヤンスキー駐日ソ連大使等と総理を始めとする日本側要人、外務省員との40件程の会談録、及び日本側発言要領・参考資料を収録。具体的には、会談、申入れ、申越し、依頼、懇談、抗議、離任挨拶等形式は様々であり、内容も駐日ソ連大使館員の定員、騒音、日中平和友好条約等、二国間問題から国際問題等を含む。	1977/2	1980/7
2017-0294	日ソ関係(駐日ソ連大使等との会談)	1978年5月～1981年9月におけるポリヤンスキー駐日ソ連大使等と外務省幹部との14件程の会談録、及び参考を収録。具体的には、二国間問題に関する会談、申入れ、申越し、依頼、懇談、抗議、離任挨拶等形式は様々であり、内容もソ連潜水艦領海通過問題、反ソ的出版物、ソ連学校教師査証発給問題等、参考には、在ソ連日本大使館からの対日論調報告電、反論の対ソ申入、ソ側反論に対する応答要領、記者ブリーフ、武藤欧ア局長・ジノヴィエフ・ソ連公使の会談録、新聞報道等を含む。	1978/5	1981/9
2017-0295	日ソ関係(駐日ソ連大使等との会談)	1981年3月から5月までのポリヤンスキー駐日ソ連大使と日本側の国会議員、外務省員との会談記録等を収録。具体的には、同大使と伊東外相との会談、櫻内幹事長以下自民党三役との懇談、参議院外務委メンバーとの懇談等を含む。	1981/3	1981/5

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0296	日ソ関係(雑件)	1974年1～6月のソ連機の領空侵犯, 日ソ知事会議に関する記録等を含む。	1974/1	1974/6
2017-0297	日ソ関係(雑件)	1974年6～11月における日ソ関係の雑件を収録。具体的には, 在ソ連日本大使館への日本の新聞送付, 「経済と外交」誌のシベリア開発記事, 在ソ連森本参事官に対する全ソ商工会議所よりの金メダル授与の報道, 中国展に対するソ側抗議, バルト三国承認問題等を含む。	1974/6	1974/11
2017-0298	日米要人会談	1985年11月～86年10月における日米要人会談の資料を収録。具体的には, ノフティンガー前大統領補佐官・安倍外務大臣, フルナーヘリテージ財団会長・中曽根総理, ファーレンコフ共和党全国委員長・安倍外務大臣, ハワイ, ノースダコダ, ロードアイランド州知事・安倍外務大臣, マンスフィールド大使・中曽根総理, ベイカー上院議員・安倍外務大臣, デーバー前大統領補佐官・中曽根総理, シングル大統領特別補佐官・安倍外務大臣等である。各会談のロジ資料・会談記録等を含む。	1985/11	1986/10
2017-0299	日・トルコ要人往来	渡辺恒三前厚生大臣, 東力衆議院議員他のトルコ訪問に関する文書を収録。	1985/5	1986/2
2017-0300	日・モロッコ要人往来	1985年2月～86年9月における日・モロッコ間の要人往来の資料を収録。具体的には, 日本側要人のモロッコ訪問として安倍外務大臣, 浦野政務次官, 倉成議員, 三宅中東アフリカ局長, 川田中東経済交流促進ミッション, モロッコ要人の訪日としてハッサン国王, ラムラニ首相, オスマン国会議長, アビヤッド民芸社会事業大臣, スミリ漁業海運大臣, マネジメント調査ミッションの資料である。各訪問にはロジ, 会談記録, 報道振り等の資料を含む。	1985/2	1986/9
2017-0301	石原特派大使コスタ・リカ訪問(アリアス・コスタリカ大統領就任式典出席)	1986年のアリアス・コスタリカ大統領就任式への石原慎太郎特派大使派遣に関する文書を収録。具体的には, 石原特派大使のアリアス新大統領との懇談の概要等特派大使の活動報告を含む。	1986/2	1986/5

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0302	フィリピン大統領就任式への岸特派大使出席	1964年12月のマルコス大統領就任式への岸信介特派大使の派遣に関する文書を収録。具体的には、岸特派大使参考資料(本省作成)、岸・マルコス会談における発言・応答要領(在比大使館作成)、特派大使大統領会談(電報)等を含む。	1965/11	1986/5
2017-0303	愛知外務政務次官南西アジア諸国訪問	1980年の愛知外務政務次官のバングラデシュ、ネパール、モルディヴ、スリランカ、インド訪問に関する文書を収録。具体的には、日程、要人との会談の主要点、スピーチ、現地報道振り等を含む。	1980/10	1980/12
2017-0304	伊東外務大臣アジア諸国訪問	1980年8月～9月の伊東外務大臣のアジア諸国訪問のうちインド関係(一部パキスタン関係)文書を収録。具体的には、(1)要人との会談日程等の調整、(2)要人との会談記録、(3)インド関係資料・スピーチ原稿等、(4)報道振り等を含む。	1980/8	1980/9
2017-0305	伊東外務大臣アジア諸国訪問	1980年8月～9月の伊東外務大臣のアジア諸国訪問(タイ、ビルマ、インド、パキスタン、中国)関係文書を収録。具体的には、(1)各国要人との会談記録とりまとめ、(2)所感、(3)各国要人との会談用資料、(4)各会談の報告電報等を含む。	1980/8	1980/9
2017-0306	伊東外務大臣アジア諸国訪問	1980年の伊東外務大臣のタイ、ビルマ、インド、パキスタン、中国訪問に関する文書を収録。具体的には、発言要領、及び参考資料、伊東外務大臣の閣議発言要旨等を含む。	1980/8	1980/9
2017-0307	園田外務大臣メキシコ訪問	1981年8月の園田外務大臣のメキシコ訪問の資料を収録。具体的には、発言応答要領、大統領・外務大臣との会談、大平講演、報道振り、祝電等の詳細な資料を含む。	1981/6	1981/12

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0308	奥田外務政務次官ネパール訪問	1977年6月の奥田敬和外務政務次官のネパール訪問関係文書を収録。具体的には、(1)日程調整、(2)国王、首相表敬関係資料、(3)福田総理親書及びギリ首相返書、(4)対ネパール経済協力・文化協力関係資料等を含む。	1977/3	1980/12
2017-0309	大平総理メキシコ訪問	1980年5月の大平総理大臣のメキシコ訪問の準備資料を収録。具体的には、勉強会、経済協力、首脳会談・議題案、スピーチ案、広報・報道等の詳細な資料を含む。	1980/3	1980/5
2017-0310	大平総理メキシコ訪問／共同コミュニケ	1980年5月の大平総理大臣のメキシコ訪問の準備資料を収録。具体的には、共同コミュニケに関する日本案、各省合議、メキシコ案に対する日本案、各種修正提案等に関する資料を含む。	1980/3	1980/5
2017-0311	大平総理メキシコ訪問／首脳会談応答要領	1980年5月の大平総理大臣のメキシコ訪問の準備資料を収録。具体的には、首脳会談の冒頭挨拶、国際情勢、二国間問題等に関する総理の発言・応答要領案を含む。	1980/4	1980/4
2017-0312	本邦要人ソ連訪問	1972年8月～1981年にかけての日本の要人のソ連訪問の記録を収録。具体的には、園田内閣官房長官、池田大作創価学会名誉会長、佐々木民社党委員長、自民党日ソ友好議員懇話会代表団、多田公明党代表団、飛鳥田社会党委員長、河野新自由クラブ代表、園田外相、大石環境庁長官、美濃部東京都知事、黒田大阪府知事、河野参議院議長、宮沢外相を含む。	1972/8	1981/11
2017-0313	鈴木総理米国訪問／ハワイ東西センターにおける演説	1982年に鈴木総理が米国を訪問した際のハワイで行った演説の和文、英文を収録。	1982/5	1982/6

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0314	エレナ・スペイン王女訪日	1986年のエレナ・スペイン王女の訪日(非公式)に係わる在京スペイン大使館との打合せ、日程等を収録。	1984/3	1986/10
2017-0315	ソ連要人訪日	1980年2月～1981年12月における以下4名のソ連要人訪日の記録、及び参考資料を収録。ドルギフ・ソ連共産党中央委員会書記、プロコフィエフ・ソ連教育大臣(中止)、エルマシュ・ソ連映画国家委員会議長、アルバートフ・ソ連科学アカデミー・米国カナダ研究所所長。	1980/2	1981/12
2017-0316	トゥプオラ西サモア首相訪日(非公式、外務省賓客)	1980年のトゥプオラ西サモア首相の非公式及び外務省賓客としての2度にわたる訪日に関する文書を収録。具体的には、鈴木総理との首脳会談記録等を含む。	1980/3	1980/9
2017-0317	日・ネパール要人往来	1978年～80年の日本・ネパール間の要人往来関係文書を収録。具体的には、(1)友好議連関係、(2)閣僚級往来、(3)各種招聘事業関係等を含む。	1977/1	1980/8
2017-0318	マラ・フィジー首相夫妻訪日(公賓)	1980年のマラ・フィジー首相の公賓としての訪日に関する日程調整、要人との会談、報道振り等に関する文書を収録。具体的には、大平総理との会談記録等を含む。	1978/6	1981/1
2017-0319	中堅指導者招聘／スリランカ	1973年度、及び1979年度のスリランカに対する中堅指導者招聘計画の実施に関する文書を収録。	1973/10	1980/4

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0320	アルゼンチン政治・経済(含、対日関係)	日・アルゼンチン関係及びアルゼンチンにおける核拡散問題に関する文書を収録。具体的には、駐アルゼンチン日本大使の地方公式訪問、移住百周年祭事業準備及びアルゼンチンにおけるウラン濃縮成功に関する日本での報道振り等を含む。	1982/5	1986/5
2017-0321	イタリア外交(含、対日関係)	1985年を中心としたイタリア外交関係文書を収録。具体的には、(1)対外関係一般・要人往来、(2)クラクシ首相の米国、ソ連訪問等、(3)対EC・EC各国関係(ユーレカ計画関係他)、(4)対日関係、(5)故チェルネンコ・ソ連書記長葬儀時の日・イタリア首脳会談用資料等を含む。	1984/12	1986/1
2017-0322	イタリア外交(含、対日関係)	1986年を中心としたイタリア外交関係文書を収録。具体的には、(1)対外関係一般・要人往来、(2)対米関係(米軍のリビア攻撃、SDI研究計画への参加決定他)、(3)対ソ連・東欧関係(チェルノブイリ原発事故関係資料他)、(4)対日関係、(5)対EC・西欧関係、(6)対アフリカ、中東、アジア関係文書等を含む。	1985/12	1986/12
2017-0323	オーストリア政治(含、対日関係)	1986年4月にミラノで開催された東西安全保障問題関係会議、オーストリア国家条約及び日・オーストリア2国間条約関係文書を収録。具体的には、(1)「東西安全保障問題研究所主催会議」関係、(2)オーストリア国家条約、オーストリア憲法、(3)日・オーストリア2国間条約(租税、オーストリアの永世中立の承認、査証免除、綿製品)関係文書等を含む。	1955/6	1986/12
2017-0324	オランダ情勢及び対日関係	1985～1986年のオランダの政治、外交、経済、治安、対日関係等に関する文書を収録。具体的には、(1)内政(外国人選挙権付与等国内法改正他)、(2)外交(アルバ島分離問題他)、(3)経済(経済見通し他)、(4)治安(治安立法他)、(5)対日関係(戦時賠償、切り花の対日輸出他)等を含む。	1985/7	1986/4
2017-0325	ギリシャ	ギリシャ人船員の船員手帳による入国問題に関する文書の他、ギリシャのワイン産業、司法制度等に関する在ギリシャ日本大使館作成資料等を収録。	1970/5	1986/2

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0326	スペイン内政・国情	1980年代中期におけるスペインの内政・国情に関する文書を収録。具体的には、駐スペイン日本大使の帰朝報告書、スペインの政治経済状況、内閣改造、政党の消長、スペインの防衛政策等に係わる文書を含む。	1984/1	1986/5
2017-0327	ノルウェー政治・経済	1980年代中期におけるノルウェーの政治・経済に関する文書を収録。具体的には、在ノルウェー日本大使館作成の「ノルウェー月報」(毎月の内政・経済・外交・軍事の動き)、政局の動向、スウェーデン首相のノルウェー訪問、北欧非核地帯構想などの安全保障政策、日・ノルウェー二国間政治・経済関係等に関する文書を含む。	1985/12	1986/4
2017-0328	ノルウェー政治・経済	1986年におけるノルウェーの政治・経済に関する文書を収録。具体的には、在ノルウェー日本大使館作成の「ノルウェー月報」(毎月の内政・経済・外交・軍事の動き)、政局の動向、サッチャー英首相のノルウェー訪問、ソ連邦を最大の脅威とする安全保障政策、日・ノルウェー二国間政治・経済関係等に関する文書を含む。	1986/8	1986/11
2017-0329	ベルギー情勢および対日関係	1985年度のベルギーの政治、経済、社会状況等に関する文書を収録。具体的には、(1)内政・総選挙関係、(2)経済・税制関係、(3)社会関係、(4)日本関連情報等を含む。	1985/6	1986/3
2017-0330	ベルギー政治・経済(含、対日関係)	1985年～86年のベルギーの政治、外交、軍事、王室、対日関係等に関する文書を収録。具体的には、(1)内政、(2)外交、(3)軍事(武器輸出政策他)、(4)NATO関連、(5)王室関係記事、(6)対日関係等を含む。	1985/2	1986/10
2017-0331	ベルギー政治・経済(含、対日関係)	1985年度のベルギーの政治、経済・社会、対日関係等に関する文書を収録。具体的には、(1)内政・新内閣発足関係、(2)経済(政策綱領等)・社会関係、(3)対日関係等を含む。	1985/7	1986/1

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0332	ベルギー政治・経済(含、対日関係)	1986年のベルギーの政治, 外交, 経済, 王室, 対日関係等に関する文書を収録。具体的には, (1)内政(言語問題他), (2)外交, (3)経済(財政他), (4)王室関係記事, (5)対日関係(政務協議他)等を含む。	1986/3	1986/12
2017-0333	マルタ情勢	1984年～86年のマルタの政治, 経済, 外交に関する文書を収録。具体的には, 在マルタ日本大使館からの報告電報を含む。	1984/2	1986/2
2017-0334	韓国情勢	1975年1～6月までの韓国国内情勢, 及びサイゴン残留韓国人援助に関連する文書を収録。具体的には, (1)維新憲法存続の賛否に対する国民投票の実施, (2)国民投票実施に関する大統領特別談話, 及び大統領緊急措置第9号の議決, (3)サイゴン陥落時における残留韓国人に対する日本の援助等を含む。	1975/1	1975/6
2017-0335	米国政治・経済(含、対日関係)	1985年～1986年の第二期レーガン米大統領政権当初の米国政治・経済情勢に関する文書を収録。具体的には, (1)レーガン大統領の再選関係, (2)ホワイトハウス内, 政権内の人事の状況(マクファーレン大統領補佐官の辞任関係他), (3)日米関係(特に経済関係)等の関係文書を含む。	1985/1	1986/3
2017-0336	インド・パキスタン関係	1974～81年の間のインド・パキスタン関係一般に関する文書を収録。具体的には, (1)両国間政治・外交・軍事等関係, (2)対外関係をめぐる両国の動き, (3)1976年5月の外交関係再開合意, (4)同9月のインド航空機ハイジャック事件, (5)同10月のカシミール州SARAL水力発電所計画合意等を含む。	1974/9	1981/7
2017-0337	スペイン外交(含、対日関係)	1980年代中期における対日関係を含むスペイン外交に関する文書を収録。具体的には, ゴンザレス首相の訪日等の対日外交, 対EC・米・英・仏・独・ソ連邦・アフリカ・中南米等の二国間外交, 及び対イスラエル外交関係樹立等のスペイン外交に係わる文書を含む。	1985/8	1986/4

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0338	大洋州諸国外交／対ソ連(含、アフガニスタン問題)	オーストラリア、ニュージーランド、フィジーとソ連との関係(アフガニスタン問題を含む)及び大洋州諸国のモスクワ・オリンピック問題に関する文書を収録。具体的には、ソ連への穀物輸出制限、フレーザー豪首相の欧米訪問等を含む。	1980/1	1980/8
2017-0339	中国・ソ連関係	1973年8月～1975年5月に収集・作成された中国・ソ連関係の資料を収録。具体的には、中ソ貿易に関するソ連からの来電、外務省が作成した調書「第三世界に対する中ソの動き」を含む。	1973/8	1975/5
2017-0340	米国・ソ連関係	1986年9月～10月における米ソ関係の資料を収録。当時、米ソ関係の最大懸念は首脳会談の日程であった。米側より1986年6月開催を提案したが、ソ連側は一貫して具体的な成果がなければ意味無いとの立場であった。その後米ソ間で様々な動きがあり、ようやく10月11、12日にアイスランドのレイキャビクで首脳会談が行われることになった。右に至るまでの関係国からの各種来電を含む。	1986/9	1986/10
2017-0341	スリランカ、モルディブ領海	スリランカ及びモルディブの領海関係文書を収録。具体的には、(1)1976年のモルディブの排他的経済水域設定及びその後の運用関係、(2)1976年のスリランカのマリタイム・ゾーンの設置関係等を含む。	1977/1	1981/3
2017-0342	情報収集	1970年12月～74年8月における国際資料部が収集した資料を収録。具体的には、各国共産党の動向、ソ連情勢、及びイスラム開発銀行等に関する関係在外公館からの公信による報告等を含む。	1970/12	1974/8
2017-0343	アフガニスタン問題	1979年12月ソ連のアフガニスタン軍事介入に対し米国が制裁措置を執り、西側諸国及び国際社会に同調を求めた。右制裁措置に関する記録を収録。具体的には、(1)アフガニスタン情勢(主に軍事情勢)、(2)ソ連軍による邦人記者3名拘留事件(報道記事)、(3)ソ連政府声明及び日本政府の対ソ申入れ、(4)大平総理TVインタビュー、(5)米国の対応、(6)国連の対応、(7)参考資料等を含む。	1979/12	1981/1

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0344	アフガニスタン問題	アフガニスタン問題への西側諸国の対応に関する文書を収録。具体的には、1980年2月の独・仏首脳会談、米、西独が主導した西側五ヶ国外相会議の仏の反対による中止、その他西欧諸国の対処振りを含む。	1980/1	1980/2
2017-0345	アフガニスタン問題	アフガニスタン問題への西欧諸国の対応及び世界各国のモスクワ・オリンピック参加を巡る態度に関する文書を収録。具体的には、西欧諸国に所在する各日本大使館からの報告電報、米国オリンピック委員会のモスクワ・オリンピック・ボイコット決定に対する各国の対応を含む。	1980/3	1980/4
2017-0346	アフガニスタン問題	アフガニスタン問題への西欧諸国の対応等に関する文書を収録。具体的には、西欧諸国に所在する各日本大使館からの報告電報、ソ連の西欧向けガス供給、国連総会における審議等を含む。	1980/6	1980/11
2017-0347	アフガニスタン問題／対ソ連穀物禁輸解除	1979年12月ソ連のアフガニスタン介入に反発した米国は対ソ措置を執ることを決定し、穀物禁輸解除を打ち出した。それに対応した記録を収録。具体的には、(1)日本政府の対応(総理・官房長の記者会見、総理訪米発言要領、各省会議)、(2)諸外国の対応(米政府発表、仏、豪、ソ連、ベルギー、オランダ、EC、伊、アルゼンチン等)、(3)報道振り、資料等を含む。	1980/2	1981/8
2017-0348	アフガニスタン問題／対ソ連制裁措置	1979年12月ソ連のアフガニスタン軍事介入に対応し、米国が制裁措置を執り、西側諸国に同調を求めた。右制裁措置に関する記録を収録。具体的には、(1)アフガニスタン情勢(英、米よりの通報)、(2)日ソ経済貿易関係の対処方針に関する各省協議、(3)官房長官用ブリーフ資料、(4)スシコフ・ソ連外国貿易相次官の訪日、(5)南ヤクート炭及び第三次極東森林開発プロジェクト融資問題、(6)電磁鋼板輸出案件等を含む。	1979/6	1981/7
2017-0349	アフガニスタン問題／対ソ連制裁措置	1979年12月ソ連のアフガニスタン介入に反発した米国は対ソ措置を執ることを決定し、西側諸国に協調を求めた。右制裁措置に関する記録を収録。具体的には、(1)日本の制裁措置(人物交流、文化交流、モスクワ・オリンピック・ボイコット)、(2)日本の制裁措置に関する論評、(3)米国の制裁措置、(4)アフガニスタン情勢参考資料等を含む。	1979/7	1980/6

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0350	アフガニスタン問題／対ソ連制裁措置	1979年12月ソ連のアフガニスタン介入に反発した米国は対ソ措置を執ることを決定し、西側諸国に協調を求めた。右制裁措置に関する記録を収録。具体的には、(1)各国の制裁措置(仏、西独、豪、加、英、伊、デンマーク、オランダ、EC、NATO、エジプト、サウジアラビア、パキスタン等)、(2)米国の対ソ措置等を含む。	1979/12	1980/4
2017-0351	アフガニスタン問題／対ソ連制裁措置	1979年12月ソ連のアフガニスタン介入に反発した米国は対ソ措置を執ることを決定し、西側諸国に協調を求めた。各国の制裁措置に関する情報を収録。具体的には、(1)西独、(2)フランス、(3)英国、(4)イタリア、(5)国際機関(EC、NATO)等を含む。	1980/1	1980/5
2017-0352	アフガニスタン問題／対ソ連制裁措置	1979年12月ソ連のアフガニスタン介入に反発した米国は対ソ措置を執ることを決定し、西側諸国に協調を求めた。右制裁措置に関する記録を収録。具体的には、(1)ヴァンス米国務長官の訪欧、(2)サミット6ヶ国大使会議、(3)OECDにおける対ソ輸出信用金利引上げ討議、(4)日ソ経済貿易関係(対ソ輸出プラント承認問題、イワノフ・ソ連外国貿易次官訪日、大口徑鋼管輸出商談、対ソ案件対応方針、通産省・輸銀対処方針、対ソ輸出商談に関する対米通報及び米の態度)、(5)西独の対ソ大口徑鋼管輸出商談、(6)仏の対ソ大口徑鋼管輸出商談等を含む。	1980/1	1980/7
2017-0353	アフガニスタン問題／対ソ連制裁措置	ソ連軍のアフガニスタン軍事介入に対して日本を含む西側諸国が取った制裁措置に関する記録を収録。具体的には、天然ガス・コンプレッサー・ステーション輸出商談に対するバンクローン供与の見直し、西側諸国の制裁措置(西独、仏)、東西貿易政策、米国穀物輸出、ソ連向け厚板輸出商談、パイプライン敷設機輸出、ヤンブルグ・プロジェクトに対する小松製作所のブルドーザー等輸出案件等に関する文書を含む。	1981/5	1981/9
2017-0354	アフガニスタン問題／対ソ連制裁措置(ココム規定)	1979年12月ソ連のアフガニスタン介入に反発した米国は対ソ措置を執ることを決定し、ココムの場においても先端産業製品の対ソ禁輸政策を提案した。この提案に関連する記録を収録。具体的には、(1)ココムハイレベル会合、(2)1億ドル以上のプロジェクト、(3)技術輸出の規制、(4)NO EXCEPTION POLICY、(5)リスト・レビュー、(6)米提案全般、(7)米の規制措置、(8)他の案件、(9)各種資料等を含む。	1980/1	1981/9
2017-0355	イラン・イラク問題	1980年9～11月におけるイラン・イラク関係、及び日本側の対応資料を収録。1979年11月にテヘラン米大使館人質事件が発生し、80年9月からはイラン・イラク戦争が勃発した。右に関する来電、鈴木総理発フセイン・イラク大統領宛書簡、カラフ・イラク大統領特使の訪日を含む日本の対応に関する資料等を含む。	1980/9	1980/11

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0356	イラン・イラク問題	1980年10月～81年1月におけるイラン・イラク問題の資料を収録。1979年11月にテヘラン米大使館人質事件が発生し、80年9月からはイラン・イラク戦争が勃発した。右に関する関係国に所在する日本の在外公館からの様々な来電を含む。	1980/10	1981/1
2017-0357	イラン・イラク問題	1986年7～10月におけるイラン・イラク問題に関する資料を収録。具体的には、安全保障理事会の動き、在イラン・シリア臨時代理誘拐事件、イラン外務次官の中南米訪問、ソウル・アジア大会でのイラン選手の亡命事件、各種調書等を含む。	1986/7	1986/10
2017-0358	日系米人に対する戦時補償(報道)	米国における日系人強制移転収容問題・戦時補償特別委員会に関する議会の動きを報告する来電、報道振り等を含む。	1980/2	1982/3
2017-0359	ミクロネシア請求権問題(国会審議)	戦後発生したミクロネシア・沖縄関係の請求権・国籍関係の資料を収録。具体的には、ミクロネシアの国連の信託統治は1981年に終了することになり、右との関係でミクロネシアの請求権を含む日本の基本方針に関する資料、沖縄返還後の核撤去、無国籍児童関係の資料を含む。	1973/11	1982/1
2017-0360	中東問題	1983年12月～86年7月における中東問題に関する資料を収録。具体的には、管内情勢報告、米国、イスラエル、ルーマニアの中東政策、米・エジプト・ヨルダン3国首脳会談、イラク・ヨルダンパイプライン、エジプトのイスラム首脳会議機構復帰問題、ヨルダン議会再開の動き、イスラム首脳会議機構第14回定期外相会議、ヨルダン国王の米國中東政策批判、フォーリンアフェアーズ・中央公論掲載文等の資料であり、関係公電が多く含まれている。	1981/12	1986/7
2017-0361	藤尾文部大臣の対中国、韓国関係言及発言問題	1986年9月に発生した藤尾文部大臣の雑誌における対韓国・中国に関する発言問題の資料を収録。同9月4日、10日発売の文芸春秋は藤尾文部大臣のインタビュー記事を掲載し、その中で大臣が侵略戦争は中国・韓国側にも責任がある等々の中国・韓国に批判的な持論を展開した。右は国内で大きく報道され、政府はこれが大きな外交問題になるとの危機感を持った。そのような状況下で9月8日、中曽根総理は藤尾大臣を罷免した。右に関する推移・外務省の対応等の資料が含まれる。	1986/9	1986/10

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0362	米国・リビア紛争／米国の対リビア制裁措置	1985年12月のウィーン・ローマ両空港でのテロ事件を契機とした米国の対リビア報復措置関連文書を収録。具体的には、(1)空港テロ事件関係調書、(2)米国の対リビア措置関連文書、(3)日米間のやりとり、(4)疑問擬答、応答要領等、(5)リビア関連資料等を含む。	1986/1	1986/12
2017-0363	米国・リビア紛争／米国空軍機リビア爆撃	1986年4月15日の米国の対リビア攻撃報復措置関連文書を収録。具体的には、(1)攻撃の状況に関するとりまとめ調書、(2)米国の発表と各国の対応振り、(3)日本の対応関係、(4)国会答弁資料等を含む。	1986/4	1986/5
2017-0364	日ソ漁業操業協定	「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国政府との間の協定の署名に関する閣議請議について」(決裁書)、同「要綱」、同協定の「署名についての請議」、同協定の「署名に関する閣議決定」等を収録。	1975/5	1975/6
2017-0365	日ソ漁業操業協定	「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国政府との間の協定の署名に関する閣議請議について」(決裁書)、同協定の印刷物、同協定の説明書、説明資料、同協定の説明書、同協定の和文、及び露文、同協定の締結について国会の承認を求めるの件、同「承認を求めるの件」の提案理由の補足説明、同協定の締結について国会の承認を求めるの件に関する閣議請議について(決裁書)等を収録。	1975/6	1975/9
2017-0366	日豪漁業協定	1968年11月に署名された日豪漁業協定関係の資料を収録。具体的には、関係条文、疑問擬答、署名に至るまでの豪側との最終調整に関する来往電信、署名後のフォローアップに関する資料を含む。	1968/12	1969/1
2017-0367	日米北太平洋捕鯨国際監視員制度協定	1975年4月～1984年3月における日米北太平洋捕鯨国際監視員制度協定に関する文書を収録。具体的には、(1)閣議請議、(2)署名委任状発給、(3)告示等を含む。	1975/4	1986/3

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0368	日スリランカ, ソマリア円借款取極	対スリランカ, 及び対ソマリア円借款等に関する文書を収録。具体的には, (1)円借款の供与に関する日本政府とスリランカ政府との間の書簡の交換, (2)円借款の供与に関する日本政府とソマリア政府との間の書簡の交換等の参考資料を含む。	1983/1	1986/7
2017-0369	日・パキスタン、パプア・ニューギニア、パラグアイ円借款取極	対パキスタン, 対パプア・ニューギニア, 及び対パラグアイ円借款等に関する文書を収録。具体的には, (1)円借款の供与に関する日本政府とパキスタン政府との間の書簡の交換, (2)円借款の供与に関する日本政府とパプア・ニューギニア政府との間の書簡の交換, (3)円借款の供与に関する日本政府とパラグアイ政府との間の書簡の交換等の参考資料を含む。	1983/10	1986/9
2017-0370	日・マラウイ、マレーシア円借款取極	対マラウイ, 及び対マレーシア円借款等に関する文書を収録。具体的には, (1)円借款の供与に関する日本政府とマラウイ政府との間の書簡の交換, (2)円借款の供与に関する日本政府とマレーシア政府との間の書簡の交換等の参考資料を含む。	1973/10	1986/10
2017-0371	日・諸外国円借款取極(閣議請議資料)	リベリア・ジャマイカ・マレーシアへの円借款供与に関する書簡交換の閣議請議に関する文書を収録。	1979/4	1986/7
2017-0372	日豪原子力平和的利用協力協定(1982年)	日豪原子力改定協定に関する資料を収録。1972年に日豪原子力協定が締結されたが, 1977年に豪が新しい保障措置政策を発表し, 協定改正交渉が開始された。新協定は1982年3月に署名され, 6, 7月に日本の国会審議を経て, 8月に発効した。これに伴い, 実施手続(IP), インベントリーリストの作成が行われ, IAEAとの三者間協定の停止の手続きが行われた。新協定は再処理, 及び核物質の第三国移転に対して包括事前同意制を導入し, 日本の関係施設を予め豪側に通報しておけば, 個別に同意を求める必要がなくなる等日本の原子力の安定的実施に大きく貢献することとなった。	1979/7	1982/8
2017-0373	日豪原子力平和的利用協力協定(1982年)	日豪原子力改定協定に関する資料を収録。昭和47年に日豪原子力協定が締結されたが, 52年に豪が新しい保障措置政策を発表し, 協定改正交渉が開始された。新協定は57年3月に署名され, 6, 7月に日本での国会審議を経て, 8月に発効した。これに伴い, 実施手続(IP), インベントリーリストの作成が行われ, IAEAとの三者間協定の停止の手続きが行われた。新協定は再処理及び核物質の第三国移転に対して包括事前同意制を導入し, 日本の関係施設をあらかじめ豪側に通報しておけば, 個別に同意を求める必要がなくなる等日本の原子力の安定的実施に大きく貢献することとなった。	1982/3	1982/8

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0374	日ソ文化交流取極(有効期間の延長)	日ソ文化交流取極有効期限の延長に関する交換公文及び実施取極(学者、及び研究者の交換取極、公の公刊物交換取極、政府広報資料配付取極)に関する文書を収録。	1972/1	1976/1
2017-0375	日ソ文化交流取極有効期間の延長に関する交換公文、日ソ文化交流協定	日ソ文化交流取極有効期限の延長に関する交換公文、書簡交換、記事資料及び日ソ文化交流協定締結交渉経緯に関する文書(文化取極との関係、グロムイコ・ソ連外務大臣の訪日、園田外務大臣のソ連訪問等)を収録。	1975/1	1980/1
2017-0376	紛争の平和的処理・人道関係諸条約	紛争の平和的処理、及び人道関係諸条約に関する文書を収録。具体的には、(1)国際災害救助同盟設立に関する条約、(2)国際紛争の平和的処理に関する一般議定書、(3)国際紛争の平和的処理に関する改正一般議定書、(4)平和のためのラジオ放送使用に関する国際条約、(5)国際修正権に関する条約、(6)無国籍者の地位に関する条約、(7)紛争の平和的解決に関する1957年4月29日のヨーロッパ協約、(8)戦争犯罪及び人道に対する時効不適用に関する条約等の加盟、脱退等に関する通報を含む。	1955/2	1986/12
2017-0377	経済・通商関係諸条約	経済・通商関係諸条約に関する文書を収録。具体的には、(1)動物・肉類及びその他の動物産品の通過に関する国際条約等、(2)観光・商業的道路車両及び道路による商品の国際輸送に関する国際関税条約案の暫定的に関する協定及び追加議定書、(3)航空機及び娯楽の用に供する船の使用のための一時輸入に関する関税、(4)国際交通における自家用自動車に対する課税に関する条約、(5)商業用道路車両の一時輸入に関する関税条約等の参考資料を含む。	1957/2	1986/6
2017-0378	国際すず協定(第5次)／日本の緩衝在庫供与	1978年10月～82年4月における日本の国際すず協定下での緩衝在庫供与に関する資料を収録。国際すず協定は1956年以来、一定の価格帯を設定し、緩衝在庫の売買操作等により市場価格を安定させることを目的としている。緩衝在庫は生産国による義務抛却と消費国による任意抛却を財源としている。福田総理は1977年8月の日・ASEAN首脳会議で、抛却を検討する旨表明し、関係省庁間での検討・協議が始まった。受け皿として国際協力事業団、金属鉱業事業団、海外経済協力基金等が検討された。右に関する各種文書・覚書等を含む。	1977/10	1979/12
2017-0379	国際熱帯木材協定	国際熱帯木材協定本部の横浜誘致のための支持要請に関する、日本のジュネーブ代表部等在外公館からの報告電報を収録。なお、当初立候補していたインドネシア(ジャカルタ)及びブラジル(リオ)は辞退したが、オランダ(アムステルダム)との競合は、本史料では決着していない。	1985/11	1986/6

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0380	法律関係諸条約／締約国関係	法律関係諸条約に関する文書を収録。具体的には、(1)国際商事仲裁に関するヨーロッパ協定、(2)婚姻の同意、最低賃金及び登録に関する条約、(3)行方不明者の死亡宣告に関する条約の有効期間を再延長する議定書、(4)特別使節団に関する条約及び紛争の義務的解決に関する選択議定書、(5)刑事裁判の国際的効力に関するヨーロッパ条約、(6)国際的遺言書の方式に関する統一法を定める条約、(7)動産の国際的売買における制限期間に関する条約、(8)動産の国際的売買における制限期間に関する条約に関する議定書、(9)ICDO規約等の参考資料を含む。	1963/1	1986/6
2017-0381	世界知的所有権機関諸条約	1965年の日本の世界知的所有権機関関係の二条約への加入に関する資料を収録。リスボンで改正された工業所有権の保護に関するパリ条約は戦後における各国の産業構造の著しい変革、及び技術水準の目覚ましい向上に対応して、工業所有権の国際的保護を新時代の要請に合致させたもの。また、リスボンで改正された虚偽の、又は誤認を生じさせる原産地表示の防止に関するマドリッド条約は規制の範囲を原産地の虚偽表示のみならず原産地につき誤認を生じさせる表示に拡大したもの。右二条約への日本の加入に関する各種文書、及び各国の加入に関する資料を含む。	1965/6	1975/6
2017-0382	国連軍縮第2回特別総会	1982年に開催された国連軍縮第2回特別総会の資料を収録。具体的には、総会前の勉強会関係、日本が提出した文書、総理演説・擬問擬答、パルメ委員会報告書、国連事務局作成各種文書を含む。右文書において日本は国連の平和維持活動を強化するために、PKO発動のガイドラインづくり、国連事務総長の権限強化、世界の軍事情勢を国連が調査する機構の創設を提案した。	1978/5	1982/7
2017-0383	軍縮会議	1986年2月～9月における宇宙軍縮会議の資料を収録。具体的には、同年春・夏の宇宙軍縮会議、宇宙アドホック委員会に関する来電・国連文書・各種資料を含む。	1986/2	1986/9
2017-0384	第3次国連海洋法会議	1980年6月～10月の間の第3次国連海洋法会議に関する文書を収録。海洋法会議起草委員会の作成資料の他、日本側提案文書等を含む。	1980/9	1980/12
2017-0385	第3次国連海洋法会議第10会期(資料)	1981年1月～8月までの、第3次国連海洋法会議第10会期における審議概要、対処方針等を収録。	1981/1	1981/7

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0386	第3次国連海洋法会議第10会期起草委員会(資料)	1981年5月の第3次国連海洋法会議における第10会期起草委員会における審議概要文書を収録。	1981/5	1981/5
2017-0387	第3次国連海洋法会議第10会期第1委員会(資料)	1981年1～9月までの、第3次国連海洋法会議における第10会期第1委員会に関する対処方針、審議記録等を収録。	1981/4	1981/6
2017-0388	第3次国連海洋法会議第10会期第2委員会(資料)	1981年2月～4月の間の第3次国連海洋法会議第10会期第2委員会に関する文書を収録。具体的には、対処方針、二国間(又は三国間)境界画定法についての文書を含む。	1981/2	1981/2
2017-0389	第3次国連海洋法会議第9会期第1委員会(資料)	1980年2月～1982年5月までの、第3次国連海洋法会議における第9会期第1委員会に関する対処方針、審議概要等を収録。	1980/2	1981/3
2017-0390	ASEAN／個別案件	1979年4月～1980年12月の間の対ASEAN個別案件に関する文書を収録。具体的には、第3回日・ASEANフォーラム、日・ASEAN外相会議、第8回ASEAN経済閣僚会議等の文書を含む。	1979/4	1980/11
2017-0391	南太平洋委員会	1986年11月に仏領ポリネシアの首都パペイテ(タヒチ)で開催された第26回南太平洋会議(SPC)関係を含むSPC関係文書を収録。具体的には、(1)南太平洋地域の天然資源及び環境の保護に関する条約(SPREP条約)関係、(2)まぐろ資源調査計画関係、(3)第26回会議関係文書(対処方針、会議報告書他)、(4)SPC事務局作成文書(各種プロジェクトの報告書他)等を含む。	1985/3	1986/11

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0392	南太平洋委員会(第25回)、南太平洋政府代表者委員会(第3回)	1985年9月～10月にソロモン諸島の首都ホニアラで開催された第25回南太平洋会議(SPC)関係文書及び1985年5月ニューカレドニアの首都ヌメアで開催の第3回SPC政府代表者委員会会合(CRGA)関係文書を収録。具体的には、前者につき(1)会議対処方針、(2)会議報告書、(3)事務局作成各種文書、後者につき(1)、事務局事前作成文書、(2)会合報告、(3)事務局作成事後報告書等を含む。	1985/3	1986/1
2017-0393	国際すず理事会	国際すず理事会の財政問題、及び新規加入国問題等に関する報告等を収録。	1985/12	1986/1
2017-0394	国際すず理事会	国際すず理事会における会合の報告等を収録。	1986/1	1986/3
2017-0395	国際すず理事会	国際すず理事会における会合の報告等を収録。	1986/3	1986/4
2017-0396	国際すず理事会	国際すず理事会における会合の報告等を収録。	1986/4	1986/8
2017-0397	国際すず理事会／国際すず協定(第6次)	国際すず理事会等に関する文書を収録。具体的には、(1)西独、ブラジル、ボリビア、英国、仏、タイ、インドネシア、マレーシア等各国情報、(2)国際すず理事会関連の報道振り等に関する参考資料を含む。	1985/9	1986/5

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0398	ナイサリ南太平洋経済協力機構事務局長訪日 (運輸省招聘)	1986年4月のナイサリ南太平洋経済協力機関(SPEC)事務局長の訪日関係文書を収録。具体的には、(1)浦野外務政務次官表敬関係、(2)外務省幹部との会談関係、(3)SPEC関係資料等を含む。	1985/9	1986/12
2017-0399	個別航空案件(大韓航空機事件)	1983年9月1日にNYからアンカレッジ経由でソウル着予定の大韓航空機が撃墜された事件の直後から1985年6月までの同事件に関連する文書を収録。具体的には、(1)同事件の発生原因究明を巡って韓国及び日米の各関係機関・報道機関等からの関連文書、(2)犠牲者に対する慰霊祭(犠牲者269名、うち日本人27名)および一周忌慰霊祭への特別機乗り入れ、(3)遺族に対する補償問題、(4)ICAOの調査、国連での動向、(5)本事件関連報道を含む。なお、ブラックボックスの回収や補償問題などの最終報告は収録されていない。	1983/9	1985/6
2017-0400	イスラエル空軍機によるリビア航空機強制着陸 事件	1986年2月に発生したイスラエル空軍機によるリビア航空機強制着陸事件関係の資料を収録。同年2月4日、イスラエル空軍機はトリポリからダマスカスに向け飛行中のリビアの小型ジェット旅客機を要撃し、イスラエル領内の空軍基地に強制着陸させたが、その後同機は乗員・乗客全員が解放され無事ダマスカスに着陸した。これに対して各国、国連はイスラエル非難の声明等を発出し、日本も同様の態度を表明した。これらに関する公電、資料、報道振り等を含む。	1985/10	1986/2
2017-0401	宇宙軍縮	1985年5月～86年1月に作成・収集された宇宙軍縮に関する資料を収録。具体的には、日本国際問題研究所が作成した宇宙軍縮における国際法の研究、宇宙軍縮委託調査研究、国連総会関連決議、宇宙における軍備競争の回避等に関する資料を含む。	1985/5	1986/1
2017-0402	日米原子力問題	1981年10月～1982年6月における日米間の原子力関係問題に関する資料を収録。具体的には、民間使用済燃料の軍事転用禁止問題、高速増殖炉の日米共同開発、米国核不拡散政策法、東海再処理施設におけるカナダ産核物質処理量等のカナダへの通報、国際保障措置に関する日米調整委員会設立提案等に関する来電・資料・報道振りを含む。	1981/10	1982/6
2017-0403	カナダ型重水炉(キャンドウ炉)導入問題	1979年6月～9月における日本へのカナダ型重水炉(キャンドウ炉)導入問題に関する資料を収録。同年6月1日カナダのトルドー首相は大平総理との会談でキャンドウ炉導入問題はサミットでのクラーク首相との会談まで待つと要請し、6月27日の大平総理との会談でキャンドウ炉導入について要請があった。本件について外務省は7月20日に導入決定に関する意見を表明した経緯がある。	1979/6	1979/9

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0404	カナダ型重水炉(キャンドウ炉)導入問題	1979年7月～10月における日本へのカナダ型重水炉(キャンドウ炉)導入問題に関する資料を収録。同年6月1日カナダのトルドー首相は大平総理との会談でキャンドウ炉導入問題はサミットでのクラーク首相との会談まで待つて欲しいと要請し、6月27日の大平総理との会談でキャンドウ炉導入について要請があった。本件について外務省は7月20日に導入決定に関する意見を表明した経緯がある。	1979/7	1979/10
2017-0405	日ソ核共同研究	ソ連ノボシビルスク核物理研究所東京大学が共同して同研究所の高エネルギー加速器を用い、高エネルギー素粒子の実験的研究を行おうとした(昭和45年度から4ヶ年を予定)記録を収録。具体的には、共同研究の概要、新聞記事、欧州原子核研究所(CERN)の視察、小柴昌俊東大助教授による超高エネルギー現象に関する報告、補足説明書(特別事業費・ソ連邦ノボシビルスク核物理研究所との国際共同実験(昭和45年度、東京大学理学部)、文部省大学学術部資料等を含む。	1969/8	1969/8
2017-0406	在イラン米国大使館員人質事件(諸外国対応)	1980年1月～6月におけるイラン人質事件の資料を収録。1979年11月にテヘラン米大使館人質事件が発生し、1980年9月からはイラン・イラク戦争が勃発した。人質事件に関する関係国からの来電を含む。	1980/1	1980/6
2017-0407	国際科学技術博覧会(海外報道振り)	筑波国際科学技術万博に関する海外報道振りに関する文書を収録。	1985/5	1986/1
2017-0408	日韓貿易会議(第18回)	1985年12月に開催された第18回日韓貿易会議の開催、及び開催に至るまでの交渉に関する文書を収録。具体的には、(1)第18回日韓貿易会議開催(議事録)、(2)開催前の両国政府間交渉、(3)日韓産業協力実務者会議、(4)本貿易会議の開催関連資料等を含む。	1985/11	1985/12
2017-0409	日ソ漁業委員会(第1回)	(1)本件漁業委員会の開催準備(予備協議:宮沢欧亜局長・クドリャツェフ漁業省第1次官会談)、(2)議事日程(案)、(3)議事手続規則、(4)カメンツェフ漁業大臣の記者会見、(5)代表団、(6)対処方針、(7)森水産庁長官のクドリャツェフ漁業省第一次次官宛書簡、(8)協議概要(運営小委、資源小委)等を含む。	1978/11	1979/11

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0410	日ソ標準化合同会議	日ソ標準化会議の概要、標準化代表団派遣、日ソ評価合同会議(第1～5回)、日ソ標準化懇談会に関する文書を収録。	1970/5	1981/11
2017-0411	日ソ貿易年次協議(第20回)	1977年12月6～9日モスクワに於いて開催された日ソ貿易支払協定に基づく1977年度年次協議に関する文書を収録。具体的には、日程、代表団、議題、加藤団長挨拶、対処方針、議事録、覚書、日ソ貿易支払協定、都甲東欧第1課長とデニソフ在日ソ連参事官の非公式意見交換、記事資料、新聞記事等を含む。	1977/9	1977/12
2017-0412	日豪、ニュージーランド牛肉問題	豪州及びニュージーランド産牛肉の対日輸出割当に関する文書を収録。具体的には、日本の対米譲歩の影響で両国への割当減少の可能性への懸念表明、両国との牛肉需給情報交換会議の概要を含む。	1983/4	1986/8
2017-0413	日米流通問題	1982年4月～9月における日米流通問題に関する資料を収録。80年代の日米貿易摩擦は流通分野にも及び、日本は米側からの問題提起に対応する形で問題の解決を迫られた。米側から問題提起があった日本の流通・市場における問題点を取りまとめた資料、ソーダ灰問題に関する資料、公取の対応に関する資料等を含む。	1982/4	1982/9
2017-0414	ブラジル・アマゾン・アルミ精錬計画	市況の低迷等の理由による、日ブラジル合弁のブラジル・アマゾン・アルミ精錬計画(アルノルテ)からの日本側株主の撤退に関する文書を収録。具体的には、日本大使館員の出張報告、特別権(今後の投融資の免責)の行使に関する報告電報等を含む。	1986/2	1986/12
2017-0415	日・アルゼンチン漁業	1985年、英国は、フォークランド諸島周辺海域における日本漁船の操業増大につき漁業資源の枯渇の観点から危惧を表明。1986年1月の日英外相会談で日本漁船数55隻で決着した。右日英間のやりとり、アルゼンチン側への説明等に関する文書を収録している。	1982/7	1986/2

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0416	日ソ・ウランゲル港湾建設計画／機械、設備、 資材の供給に関する基本契約締結交渉	ソ連極東部で日本海に面するナホトカ港に隣接するウランゲル港湾建設計画について、1969年から1979年までの、機械、設備、資材の供給に関する日ソ間基本契約の交渉記録を収録。	1969/12	1979/7
2017-0417	日米漁業	1986年2月～12月における日米漁業関係の資料を収録。米国が1976年の漁業保存管理法によって200海里水域内の対日漁獲割当量を決定し、日本側に通告することとされた。1986年の米国からの本件通報に関する資料を含む。	1986/2	1986/12
2017-0418	イタリア経済(含、対日関係)	1984年～85年のイタリア経済関係文書を収録。具体的には、(1)国内経済情勢、(2)対外経済関係、(3)対日経済関係(1985年夏策定のアクション・プログラムの対イタリア説明とその反応、対日差別QR撤廃問題、有害ワイン輸入事件他)等を含む。	1984/6	1986/1
2017-0419	スリランカ経済(報道)	1979年～1980年のスリランカ経済に関する報告(主に新聞報道)に係る文書を収録。具体的には、予算、物価・公共料金値上がり、貿易・貿易制度、税制、社会政策等に関する現地紙報道の報告等を含む。	1979/8	1980/4
2017-0420	スリランカ経済(報道)	1980年のスリランカ経済に関する報告(主に新聞報道)に係る文書を収録。具体的には、外国人長期滞在者優遇制度(レジデント・ゲスト・スキーム)、経済情勢、予算、物価・公共料金値上がり、貿易・貿易制度、税制、外国銀行・金融政策、経済開発・援助、配電制限等に関する現地紙報道の報告等を含む。	1980/4	1980/9
2017-0421	ニュージーランド経済	1980年～85年のニュージーランド経済関係文書等を収録。具体的には、(1)各年度の政府予算関係文書、(2)関連報道等を含む。	1980/7	1986/4

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0422	韓国の経済政策(韓国YKK, 国際グループ)	1985年1月～12月における韓国の経済政策との関連で発生した韓国YKK設備増設規制問題と、財閥の国際グループ解体問題に関する資料を収録。具体的には、(1)日本企業の韓国法人・韓国YKKの設備増設計画に対する規制を巡る問題で、最終的に韓国政府から増設許可が下りるまでの経緯、(2)財閥企業の国際グループが業績悪化で、2月末に銀行管理に入り解体に至った経緯、(3)これらの経済問題に関する報道ぶり等を含む。	1985/2	1985/9
2017-0423	日・グアテマラ経済協力	グアテマラに対する経済協力に関する文書を収録。具体的には、1984年～86年の無償資金協力、有償資金協力、文化無償協力等の要請書等を含む。	1984/1	1986/10
2017-0424	本邦対外経済協力／対トリニダード・トバゴ(政府庁舎建設)(中止)	1978年11月～1983年8月におけるウィリアムズ・トリニダード・トバゴ首相の、西側諸国との間の政府間取極による公共事業実施構想に関する文書を収録。具体的には、他の西側諸国の対応、右を踏まえての同政府との交渉、及び政府庁舎建設計画に関する両国間の覚え書きの署名、各プロジェクトの進捗不振による同政府の各国との合意の見直しと、右計画の取り止めを含む。	1978/11	1983/8
2017-0425	円借款／対インドネシア	1980年4月～11月の間の対インドネシア円借款に関する文書を収録している。具体的には、1980年度円借款政府調査団、円借款候補案件等についての来往電公信と新聞報道記事等を含む。	1980/4	1980/12
2017-0426	円借款／対エジプト	1978年8月～1981年10月の間の対エジプト円借款に関する文書を収録。具体的には、スエズ運河第二期拡張工事に関する借款案件の関係文書を含む。	1978/8	1981/10
2017-0427	円借款／対エジプト	1980年12月～1981年3月の間の対エジプト円借款に関する文書を収録。具体的には、デキール製鉄所第一期計画及びメルディーン経済相訪日に関する文書を含む。	1981/1	1981/5

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0428	円借款／対シリア	1979年に締結された対シリア円借款に関する交換公文の交渉に関する文書を収録。具体的には、メスケネ地区灌漑計画、及び地方電話交換設備計画、及び送・変電所建設計画の実施のための円借款を供与するための閣議決定、及び交換公文等を含む。	1979/9	1980/6
2017-0429	円借款／対トルコ	1979年5月～1981年3月の間の対トルコ円借款に関する文書を収録。具体的には、同国に対する第一次緊急援助に関する対処方針、E/N等の文書を含む。	1979/5	1981/3
2017-0430	円借款／対パキスタン	1979年の対パキスタン特別円借款に関する文書を収録。具体的には、1979年2月に書簡が交換された海運増強計画に協力するための180億円までの供与に関する文書を含む。	1978/8	1980/12
2017-0431	円借款／対パキスタン	1979年11月から1980年10月までの対パキスタン円借款に関する文書を収録。具体的には、1980年10月に書簡が交換された鉄道輸送力増強計画(ディーゼル機関車供与)及び水深調査船プロジェクトに関する検討を含む。	1979/11	1980/10
2017-0432	円借款／対パキスタン	1980年の対パキスタン債務救済を巡る関係国の議論に関する文書を収録。具体的には、1980年6月の対パキスタン債務救済非公式会議対処方針を含む。	1980/1	1980/11
2017-0433	円借款／対パキスタン	1980年9月から1981年4月までの対パキスタン円借款に関する文書を収録。具体的には、1980年9月に書簡が交換された商品借款及び1981年4月に書簡が交換された海洋調査開発計画に関する文書を含む。	1980/9	1981/4

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0434	円借款／対パキスタン	1980年末から1981年半ばまでの対パキスタン債務救済に関する文書を収録。具体的には、1981年1月のパリにおける対パキスタン債務救済会議及び右を受けての二国間交渉の対処方針等を含む。	1980/12	1981/5
2017-0435	円借款／対パキスタン	1981年前半の対パキスタン債務救済に関する文書を収録。具体的には、1981年6月に締結された日本のパキスタンに対する債務救済措置として債務繰延及び円借款(商品借款)供与に関する交換公文に関する交渉に関する文書を含む。	1981/1	1981/7
2017-0436	円借款／対パラグアイ	パラグアイ国立商船隊船舶増強計画(円借款)に関する文書を収録。具体的には、ノゲス外務大臣訪日の際の総理、外相に対する協力要請に対する応答要領、E/N(交換公文)締結後の造船費用の高騰によるプロジェクトの規模縮小、資金不足を補うために輸銀融資を実行した経緯、供与した船舶の進水式に関する報道振り等を含む。	1981/3	1986/3
2017-0437	円借款／対マレーシア	1980年7月～1981年4月の間の対マレーシア円借款に関する文書を収録。具体的には、トン大蔵次官訪日、及び第4次マレーシア計画に関する文書を含む。	1980/11	1981/4
2017-0438	円借款／対韓国	1972年1月～9月における韓国第3次経済開発5カ年計画に関する文書を収録。具体的には(1)韓国の第3次5ヶ年計画、及び同計画に関する日本側経済協力調査団の派遣・コメント、(2)緊急商品援助借款をはじめとする韓国側要請案件毎の国内関係省庁間の調整、対処方針案、及び日韓間での協議、(3)経済協力関連資料等を含む。	1972/1	1972/9
2017-0439	無償資金協力／対ウガンダ(昭和59年度)	ウガンダに対する無償資金協力等に関する文書を収録。具体的には、(1)1984年度対ウガンダ食糧増産援助、(2)1984年度対ウガンダ地方農業道路補修計画等の参考資料を含む。	1984/2	1986/3

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0440	無償資金協力／対ガーナ(昭和59年度)	ガーナに対する無償資金協力等に関する文書を収録。具体的には、(1)1984年度対ガーナ食糧援助、(2)1984年度対ガーナ食糧増産援助、(3)1984年度対ガーナ母子栄養改善計画、(4)1984年度対ガーナ ラジオテレビ放送網整備計画等の参考資料を含む。	1984/2	1986/3
2017-0441	無償資金協力／対ケニア(昭和59年度)	ケニアに対する無償資金協力等に関する文書を収録。具体的には、(1)1984年度対ケニア食糧援助、(2)1984年度対ケニア食糧増産援助、(3)1984年度対ケニア農業道路補修計画等の参考資料を含む。	1984/2	1986/3
2017-0442	無償資金協力／対ザンビア(昭和59年度)	1984年度ザンビアに対する無償資金協力等に関する文書を収録。具体的には、(1)食糧援助、(2)食糧増産援助、(3)ザンビア獣医学部設立計画、(4)穀物倉庫建設計画、(5)農業輸送力増強計画等の参考資料を含む。	1984/2	1986/3
2017-0443	無償資金協力／対ジンバブエ、タンザニア(昭和59年度)	ジンバブエ、タンザニアに対する無償資金協力等に関する文書を収録。具体的には、(1)1984年度対ジンバブエ食糧増産援助、(2)1984年度対タンザニア食糧援助、(3)1984年度対タンザニア食糧増産援助、(4)1984年度対タンザニア社会福祉計画等の参考資料を含む。	1984/2	1986/3
2017-0444	無償資金協力／対マラウイ、モザンビーク(昭和59年度)	マラウイ、モザンビークに対する無償資金協力等に関する文書を収録。具体的には、(1)1984年度対マラウイ食糧増産援助、(2)1984年度対マラウイ道路整備計画、(3)1984年度対モザンビーク食糧援助、(4)1984年度対モザンビーク食糧増産援助、(5)1984年度対モザンビーク道路改修計画等の参考資料を含む。	1984/2	1986/3
2017-0445	無償資金協力／対レソト、ソマリア(昭和59年度)	レソト、ソマリアに対する無償資金協力等に関する文書を収録。具体的には、(1)1984年度対レソト食糧援助、(2)1984年度対ソマリア食糧援助、(3)1984年度対ソマリア食糧増産援助、(4)1984年度対ソマリア輸送力増強計画等の参考資料を含む。	1984/2	1986/3

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0446	一般無償援助／対タンザニア(昭和59年度)	タンザニアに対する無償資金協力等に関する文書を収録。具体的には、(1)1984年度対タンザニア・モロゴロ道路整備計画、(2)1984年度対タンザニア・ダルエスサラーム送配電網整備計画、(3)1984年度対タンザニア・ダルエスサラーム上水道整備計画等の参考資料を含む。	1984/2	1986/3
2017-0447	農林水産業開発協力／対ブラジル(セラード農業開発)	1985年から1986年のブラジル・セラード農業開発計画の進捗状況等に関する文書を収録。具体的には、在ブラジル日本大使館からの報告等を含む。	1985/10	1986/9
2017-0448	関税及び貿易に関する一般協定／多角的貿易交渉(日・インド皮革協議)	1979年～80年に継続的に実施された日・インド皮革協議に関する文書を収録。	1979/3	1980/8
2017-0449	日韓海事海運案件	日中貿易の海上輸送を担っていた飯野海運が、中国側の要請により北朝鮮の清津港を経由していたところ、1984年5月に韓国政府より飯野海運に対して韓国入港禁止措置がとられ、その後の同措置の解除をめぐる関連文書を収録。具体的には、(1)韓国側による飯野海運の韓国入港禁止措置の経緯、(2)同禁止措置の解除要請を巡る海運会社の動向、(3)1985年9月、韓国政府による同禁止措置の解除、(4)関連報道を含む。	1983/11	1985/10
2017-0450	日ソ航空	アエロフロート乗務員入国拒否問題、アエロフロート大阪事務所開設、アエロフロート大阪事務所代表の旅行許可制度関係文書、及び日ソ航空交渉関係文書(アエロフロートのハバロフスク・大阪間チャーター運航、日ソ航空交渉議事録等)を収録。	1967/2	1970/8
2017-0451	日ソ航空	日ソ航空常駐員の査証、アエロフロート乗務員の無査証入国(含、アエロフロート乗務員定員増)、管制情報移管方式の改善、日ソ航空当局間協議、日本航空乗務員の無査証入国拒否問題関係文書を収録。	1967/3	1976/11

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0452	日米航空協議	1980年9月に開催された日米非公式航空協議関係の資料を収録。第6回日米航空協定改定交渉は1977年3月に中断したままになっていたが、米国のコンチネンタル・ミクロネシア航空が、日本がサイパンへの増便と大阪乗り入れを拒否したことを不満として、日航の東京・ニューヨーク便を停止する申請を米民間航空委員会に提出した。これを受けて日米間で非公式協議が行われ、東京サイパン便を11便増やし、名古屋乗り入れを認める、日航のシカゴへの貨物定期便を開始する等で合意された。具体的には、本件協議が開始されるまでの経緯、及び準備に関する資料を含む。	1980/5	1980/9
2017-0453	日米航空協議	1980年9月に開催された日米非公式航空協議関係の資料を収録。第6回日米航空協定改定交渉は1977年3月に中断したままになっていたが、米国のコンチネンタル・ミクロネシア航空が、日本がサイパンへの増便と大阪乗り入れを拒否したことを不満として、日航の東京・ニューヨーク便を停止する申請を米民間航空委員会に提出した。これを受けて日米間で非公式協議が行われ、東京サイパン便を11便増やし、名古屋乗り入れを認める、日航のシカゴへの貨物定期便を開始する等で合意された。具体的には、本件協議の為の対処方針、覚書等を含む。	1980/9	1980/9
2017-0454	日韓文化交流	1980年代中頃の韓国における日本との文化交流に関する報道振り及び、姉妹都市問題、韓国著作権問題等に関する文書を収録。具体的には、在韓国日本大使館からの報告等を含む。	1985/3	1986/7
2017-0455	日本青年GCC(湾岸協力会議)諸国派遣	1986年11月に行われたGCC諸国・日本青年派遣団の1986年1月～8月における準備に関する資料を収録。GCC諸国との青年交流促進のため、日本・アラブ友好議員連盟は桜内義雄議員を総団長とする日本青年団の派遣を決定し、外務省が全面的に協力することとなった。団員はサッカーチーム、バレーボール、空手チーム、柔道チーム、熊本県チームの50名以上が、クウェート、サウジアラビア、バハレーン、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦を訪問した。準備段階の各種決裁書、派遣委員会等に関する資料を含む。	1986/1	1986/8
2017-0456	日本青年GCC(湾岸協力会議)諸国派遣	1986年11月のGCC諸国・日本青年派遣団の準備に関する資料を収録。GCC諸国との青年交流促進のため、日本・アラブ友好議員連盟は桜内義雄議員を総団長とする日本青年団の派遣を決定し、外務省が全面的に協力することとなった。団員はサッカーチーム、バレーボールチーム、空手チーム、柔道チーム、熊本県チームの50名以上が、クウェート、サウジアラビア、バハレーン、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦を訪問した。準備段階における広報用パンフレット、国際交流基金、民俗芸能団、及び各国国家等に関する資料を含む。	1986/9	1986/10
2017-0457	日本青年GCC(湾岸協力会議)諸国派遣	1986年11月のGCC諸国・日本青年派遣団の準備に関する資料を収録。GCC諸国との青年交流促進のため、日本・アラブ友好議員連盟は桜内義雄議員を総団長とする日本青年団の派遣を決定し、外務省が全面的に協力することとなった。団員はサッカーチーム、バレーボールチーム、空手チーム、柔道チーム、熊本県チームの50名以上が、クウェート、サウジアラビア、バハレーン、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦を訪問した。準備最終段階における各種資料を含む。	1986/10	1986/11

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0458	日ソ科学技術協力 第1巻	日ソ科学技術協力委員会第1回及び第3回会合の開催、ケルドイツ科学アカデミー総裁の辞任、佐々木科技庁長官とプロンスキー科学技術国家委員会総務部長との会談、日ソ科学技術協力協定実施に関する日本側政府派遣訪ソ調査団報告書、日本側専門家調査団の派遣に関する日本側対処方針、日ソ科学技術協力(日本側調査団派遣要領)、「科学技術会議の概要」、発明発見委と特許庁との交流、東郷次官発グヴシャーニン科学技術国家委員会次官宛返簡、ソ連の科学技術政策等に関する報道、報告来信、国際深海掘削計画の参加についての新聞報道等を収録。	1974/7	1975/5
2017-0459	日ソ科学技術協力 第2巻	ソ連の宇宙開発、ポリヤンスキー駐日ソ連大使の佐々木科技庁大臣表敬訪問、キューバ経済及び科学・技術協力委員会と日本キューバ経済懇談会の間における科学・技術協力に関する議定書(案)、第1回日ソ科学技術小委員会の開催に至まで(来往電等)、第1回日ソ科学技術協力委員会野木第(案)、日ソ科学技術協力委員会の開催について(各相会議用)、日ソ科学技術協力に関するこれまでの概要、ソ連科学アカデミーとの学者交換、ソ連の科学技術事情(森宇尼代議士説明資料、三井グループとGKNTとの科学技術協力協定、ソ連科学アカデミー関係情報、ソ連と各国間の協力、新聞記事等を収録。	1975/7	1975/12
2017-0460	浩宮徳仁親王殿下南西アジア諸国御訪問	1987年3月の浩宮徳仁親王殿下の南西アジア諸国御訪問の資料を収録。具体的には報道振り等の資料を含む。	1986/12	1986/12
2017-0461	浩宮徳仁親王殿下南西アジア諸国御訪問	1987年3月の浩宮徳仁親王殿下の南西アジア諸国御訪問の資料を収録。具体的には首席随員所感、御動静、報道振り、反省点、各国宛礼状等を含む。	1986/12	1986/12
2017-0462	日米儀礼親善	1981年1月～6月に授受された日米要人間の各種親書を収録。具体的には、米側要人から発出された書簡、日本の首脳から発出された書簡を含む。	1981/1	1981/6
2017-0463	メキシコ移住90周年記念事業	1987年のメキシコ移住90周年準備に関する文書を収録。具体的には、メキシコにおける各種文化事業の計画を含む。	1986/4	1986/12

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0464	硫黄島顕彰碑建立問題	硫黄島顕彰碑建立問題に関する文書を収録。具体的には、顕彰碑の所有権、募金に伴う免税措置、募金許可申請書、政府補助金、関係省庁後援問題、関係省庁との協議記録、関係民間諸団体との打合せ会記録、硫黄島顕彰碑建立期成会準備委員会議事録、期成会発起人名簿、期成会創立総会用資料等を含む。	1968/1	1968/11
2017-0465	硫黄島顕彰碑建立問題	硫黄島顕彰碑建立問題に関する文書を収録。具体的には、小笠原勇士の会、硫黄島協会、郷友連盟、日米協会関係者との慰霊碑建設に関する会合、意見交換、情報収集に関する記録、北米第一課担当官の硫黄島出張報告(米海軍建立記念碑、日本人戦没将兵慰霊碑等の写真あり)、米国空軍作成の硫黄島広報資料、その他資料(南方同胞援護会法、同援護会事業のあらまし、(財)小笠原協会寄付行為等)を含む。	1968/2	1968/10
2017-0466	硫黄島顕彰碑建立問題	硫黄島顕彰碑建立問題に関する文書を収録。具体的には、硫黄島顕彰碑建立期成会発起人総会開催記録(出席者リスト、式次第、世話人代表挨拶、経過報告、会則、役員、事業計画書・収支予算案、岸会長挨拶、外務大臣挨拶、茶会)、期成会常任理事会記録、募金関係(岸会長名で各界団体に要請)、に関する文書を含む。	1968/10	1969/6
2017-0467	硫黄島顕彰碑建立問題	硫黄島顕彰碑建立問題に関する文書を収録。具体的には、硫黄島顕彰碑除幕式(記念碑は小笠原諸島返還1周年に当たる1969年6月26日に完成、除幕式は翌27日に開催)関連文書(出席者、式次第、挨拶文、新聞報道)、硫黄島戦没者顕彰碑建立の記録、硫黄島覚書、硫黄島顕彰碑建立期成会報告総会、期成会常任理事会記録(期成会解散後の顕彰碑の維持管理問題が議論の中心。顕彰碑は日米協会(会長:岸元総理)が寄贈を受け、日米双方の碑の実際の維持管理は防衛庁(現地駐留の自衛隊)が行うことになった)等に関する文書を含む。	1969/5	1970/2
2017-0468	在本邦諸外国領事官接受、館員任免/インドネシア	1972～86年までの在神戸インドネシア総領事に発給した認可状に関する閣議請議資料等を収録。	1972/1	1986/12
2017-0469	信任状・解任状本状(イラク)	1957年～86年の在京イラク大使の信任状、及び解任状を収録。	1957/1	1986/5

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0470	日・ベネズエラ関係	1982年～86年における日・ベネズエラ関係一般に関する文書を収録。具体的には、会議出席依頼、資料提供依頼等を含む。	1982/2	1986/5
2017-0471	南西アジア地域大使会議(昭和55年度)	1980年12月に開催された昭和55年度南西アジア地域大使会議関連文書を収録。具体的には、(1)大使会議の議題等、(2)関係公館作成資料、(3)在印公館長連絡会議関係、(4)大臣挨拶文(代読)、(5)大使会議の議事要録、提言等を含む。	1980/1	1981/4
2017-0472	サミット第12回東京会議(アジア、大洋州、欧州の報道振り)	サミット非参加国(アジア、大洋州、欧州)における東京サミット関係の報道振りを収録。	1986/4	1986/5
2017-0473	サミット第12回東京会議(英、仏、独、伊、加、白、蘭の報道振り)	米、英、仏、独、伊、加、白、蘭における東京サミット関係の報道振りを収録。	1986/5	1986/5
2017-0474	サミット第12回東京会議(米国の報道振り)	米国における東京サミット関係の報道振りを収録。	1986/4	1986/5
2017-0475	サミット第12回東京会議(米国の報道振り)	米国における東京サミット関係の報道振りを収録。	1986/4	1986/5

平成29年3月31日外交記録公開 概要

管理番号 分類番号	ファイル名	概要	ファイル期間 開始	ファイル期間 終了
2017-0476	サミット第12回東京会議(メキシコの報道振り)	メキシコにおける東京サミット関係の報道振りを収録。	1986/5	1986/5
2017-0477	サミット第12回東京会議／プレス(ブリーフ記録)	二国間会談、外相会議、全体会議等に関する邦人記者ブリーフ記録及び「東京宣言」、「国際テロリズムに関する声明」、「チェルノヴィル原子力事故の諸影響に関する声明」、「東京経済宣言」を収録。	1985/1	1986/5
2017-0478	全斗煥韓国大統領夫妻訪日(国賓)／プレス	1984年の全斗煥韓国大統領の訪日の際の外国プレス関係文書を収録。具体的には、日程、共同声明、各種スピーチ・テキスト、海外報道振り等を含む。	1984/8	1984/9
2017-0479	対日世論調査／各種参考調査	1985年10月～86年6月に行われた各種対日世論調査の結果を収録。具体的には、日本の報道機関、総理府、外国メディアが行った10件の世論調査の結果を含む。	1985/10	1986/6
2017-0480	対日世論調査／各種参考調査	1986年5月～86年9月に行われた各種対日世論調査の結果を収録。具体的には、外国メディア・シンクタンク・大学等が行った7件の世論調査の結果を含む。	1986/5	1986/9
2017-0481	対日世論調査／豪州	1985年6月に行われた豪州における対日世論調査の結果を収録。具体的には85年6月に公表された世論調査の結果を含む。	1979/4	1986/1